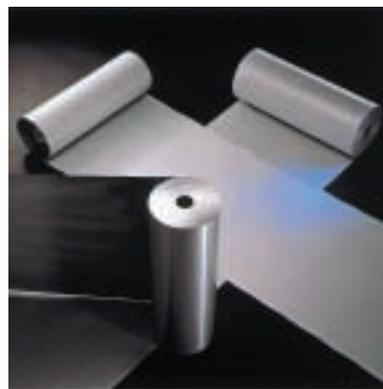


株主のみなさまへ



株主通信

第98期中間期

平成16年4月1日~平成16年9月30日

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

連結事業の概況 NLM Group at a glance

アルミナ・化成品、地金事業



アルミナ・化成品事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水处理剤、難燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金を生産しております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で既に一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供するため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

加工製品、関連事業

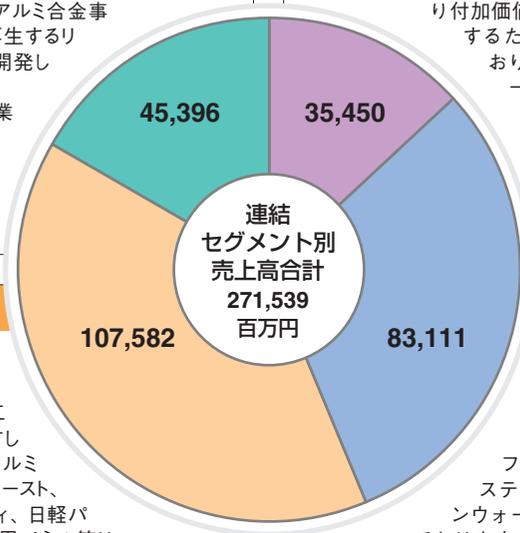


日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でリーディングカンパニーとなっております。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサ用電極箔は電子部品の基礎材料として、なくてはならないものとなっております。これ以外にも包装容器や日用品など、私たちの生活に身近な製品も取り扱っております。

建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品をご提供しております。



目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「商品化事業化戦略プロジェクト室」について	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真】 上：セラミックパッケージ 左：アルミコテージ 中：センサータグ
右：高純度アルミ箔 下：蒲原製造所

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。ここに当社第98期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

当中間期のわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加が続く中、個人所得も持ち直すなど、着実な回復が見られました。このような状況のもと日本軽金属グループは、「中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に沿って事業基盤のさらなる強化に努める一方、徹底したコスト削減、製品価格の是正等により、収益の強化を図りました。

この結果、当中間期の売上高、経常利益および中間純利益は、連結・単体とも、期初見通しを上回る業績を取ることができました。

しかしながら、未だ日本軽金属グループは事業構造改革の途上にあり、財務体質強化の課題に取り組んでおりますことや、原油高など先行き懸念材料も多いことから、中間配当金につきましては、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

本年度は中期経営計画の中間の年に当たります。中期経営計画に基づき、事業構造の変革に努め、各般にわたる施策を実行し、強い収益構造への質的転換が進捗するとともに、成長分野への積極的な資源投入により、輸送、電子分野を中心に事業を拡大してまいりました。

これまでに到達した収益レベル、財務体質は未だ十分なものとは言えず、さらなる飛躍のためには事業構造の再構築、プロダクト・ミックスの高度化、業務プロセスの改善などを強力に推進する必要があります。また、私どもといたしましては、今後も市場ならびに競争状況の変化を踏まえながら、グループ内に蓄積してきた経営資



源を最大限に活かし、事業機会をしっかりと捉えていきたいと考えております。

さらに、企業価値を継続して高めていくという点では、収益のみならず、「良き企業市民」として社会から評価される存在でなければならないと考えております。そのため、当社は平成16年7月にコンプライアンス委員会を発足させました。法令、社会のルールを遵守していくことは勿論のこと、製品品質の向上、環境問題への取り組み等、グループ会社と一丸となって社会的責任を誠実に果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

平成16年12月

代表取締役社長

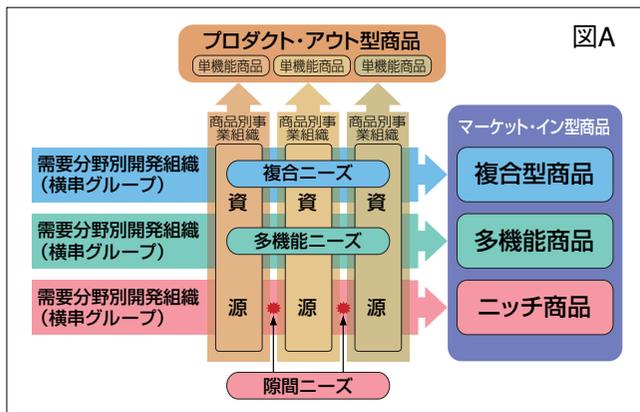
佐藤 薫 郷

—横串活動が定着。新たなフェーズに移行—

■ 1) 新商品開発のエンジン

日本軽金属グループに商品化事業化戦略プロジェクト室（以下「プロジェクト室」）が発足してこの9月で3年半が経過しました。需要家別に6つの分野を設け、新ビジネスにチャレンジした成果は着実に現れはじめています。当社は現在、経営の重点を「コスト削減」から「新製品による収入増」へと切り替えようとしており、「プロジェクト室」の重要性は一層高まっています。

「プロジェクト室」が発足した2001年4月、日本軽金属グループは直前期まで5期連続で最終赤字を計上していました。研究開発予算は制限され、開発商品数が細っていたなかで、従来の縦の商品別事業ラインのなかではこぼれ落ちるもの、事業化まで時間がかかりそうなものをグループから拾い出し、育てる目的で「プロジェクト室」が設立されました。また、日本軽金属グループに新しい風（＝新しいことにチャレンジする雰囲気作り）を吹き込むことも目的としていました。



■ 2) 「横串プロジェクト」の概要

「プロジェクト室」の特長は、図Aのように、既存の縦の商品別ラインとは別に、需要家別に横串を刺す形で活動をしている点です。①自動車、②電機・電子、③道路・鉄道、④建築・構造、⑤高純箔、⑥粉末製品の合計6グループに分かれています。

9月末現在、「プロジェクト室」は、個別プロジェクト専任が12名、事務局とリサーチャー等の専任が11名、合計23名が従事しています。それとは別に、従来の縦の商品別ラインから122名が兼務で参加しています。

上記6グループは、細かいワーキンググループ（WG）に分かれ、WGが個々のプロジェクトに責任を持っています。専任スタッフはそれぞれ4～5つのテーマを持って複数のWGに参加し、各WGは月1回のペースで進捗状況をレビューしています。

■ 3) 商品開発の成果例

成果1：自動車用サスペンション

2001年度から自動車メーカーに納品しているアルミサスペンション部品（鍛造リンク／アーム製品）は「プロジェクト室」の成果の代表例です。グループ技術センター、蒲原電解鋳造工場、メタル合金事業部が横串活動を行い、合金組成技術や連続鋳造技術を用いるなどして開発し、2003年度までに25億円のビジネスに成長しています。



特殊な形状のアルミサスペンション部品

3年前に最初に納品した部品は、先方の仕様に合わせた部品を作る受注に過ぎませんでした。直近では、新車開発の設計段階から関わるようになり、お客様にとっても当社の役割は大きく変化しました。材料メーカーから部品メーカーへの移行です。

2003年度に続き、2004年度発売の高級車にも採用されており、ここに来て、他の自動車メーカーからの引き合いもきています。

成果2：アルミ製室内階段

住宅用としてはサッシやドアに限られていたアルミニウムが、2001年度の建築法改正によって構造部品に使用できるようになりました。

当初は、柱、梁への採用を想定していましたが、丹念にハウスメーカーを回ってニーズの発掘を試み、最初に取りかかったのが意外にも室内階段の開発でした。新日軽住宅建材事業部、日軽金アクト、グループ技術センターなどが参加して、ハウスメーカーと共同で商品化に取り組み、2003年7月に販売を開始しました。すでに納入実績は千台を越えています。

予想を超えた大ヒットによって、他の住宅メーカーとの共同開発にも取り組むと同時に、当社オリジナルのアルミ階段「レジェ」の発売にも至っています。

4) 今後の期待分野

「プロジェクト室」が今後期待しているのは、電機・電子、自動車の2分野です。いずれも当社が長年培ってきた素材技術・表面処理技術・接合技術を活かした新商品開発、新規事業の立ち上げに注力しています。

FSW（摩擦攪拌溶接）という新接合技術を活かして、すでに液晶スパッタリング（薄膜形成）装置用の部品の量産化に成功しました。現在、厚肉大型額縁状製品や電気自動車用のアルミフレーム部品といった大型構造物への応用開発などに取り組んでいます。

家電やパソコンなどの放熱問題の解決は、当社の基盤技術が貢献できる分野です。銅とアルミを接合した「ヒートシンク（放熱用金属板）」は、当社が得意とする熱解析技術と接合技術を組み合わせて開発したもので、電機メーカーのプロジェクター（映写機）向けに納品を開始しています。現在、「商品化」の一段上の「事業化」を目標に、あらゆる面でコスト競争力向上に努力しています。一方、パソコンの放熱問題に対しても、当社が長年カーエアコン用熱交換製品で培った技術を応用、商品開発を進めています。

日本軽金属グループは、「新製品なくして収益拡大なし」を重要な経営課題として掲げ、さらなる成長を目指しています。今後は、「先を考え、成長を強く意識した事業運営」を心がけ、今まで以上に新製品の投入を積極的に進めていきます。

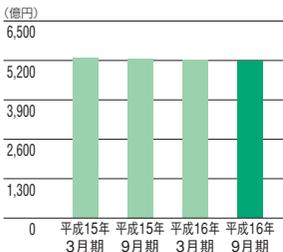
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成16年 9月中間期	平成16年 3月期	増 減 (△は減少)	平成15年 9月中間期
資産の部				
流動資産	293,176	290,625	2,551	293,591
現金及び預金	38,185	35,564	2,621	43,447
受取手形及び売掛金	166,616	169,184	△ 2,568	162,322
たな卸資産	72,354	69,236	3,118	70,672
その他	18,503	18,760	△ 257	19,789
貸倒引当金	△ 2,482	△ 2,119	△ 363	△ 2,639
固定資産	226,800	229,960	△ 3,160	231,916
有形固定資産	179,519	182,562	△ 3,043	184,540
建物及び構築物	63,830	64,802	△ 972	64,104
機械装置及び運搬具	43,772	44,024	△ 252	44,186
工具器具備品	6,445	6,195	250	6,268
土地	62,528	64,722	△ 2,194	65,631
建設仮勘定	2,944	2,819	125	4,351
無形固定資産	3,915	3,935	△ 20	4,558
投資その他の資産	43,366	43,463	△ 97	42,818
投資有価証券	29,973	29,466	507	28,144
その他	17,158	17,961	△ 803	18,559
貸倒引当金	△ 3,765	△ 3,964	199	△ 3,885
資産合計	519,976	520,585	△ 609	525,507

科目	平成16年 9月中間期	平成16年 3月期	増 減 (△は減少)	平成15年 9月中間期
負債の部				
流動負債	273,522	291,799	△ 18,277	294,266
支払手形及び買掛金	104,584	104,437	147	99,728
短期借入金	126,866	129,816	△ 2,950	128,403
一年内償還社債	—	10,000	△ 10,000	20,000
その他	42,072	47,546	△ 5,474	46,135
固定負債	136,253	122,593	13,660	132,525
社債	19,666	9,634	10,032	9,668
長期借入金	82,983	79,178	3,805	91,438
退職給付引当金	25,075	25,039	36	24,632
役員退職慰労引当金	1,259	1,416	△ 157	1,198
連結調整勘定	384	480	△ 96	—
その他	6,886	6,846	40	5,589
負債合計	409,775	414,392	△ 4,617	426,791
少数株主持分				
少数株主持分	3,689	3,735	△ 46	3,645
資本の部				
資本金	39,085	39,085	—	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	—	24,569
利益剰余金	40,284	36,097	4,187	29,293
土地再評価差額金	145	508	△ 363	510
その他有価証券評価差額金	2,832	2,621	211	1,835
為替換算調整勘定	△ 233	△ 289	56	△ 120
自己株式	△ 170	△ 133	△ 37	△ 101
資本合計	106,512	102,458	4,054	95,071
負債・少数株主持分・資本合計	519,976	520,585	△ 609	525,507

■ 総資産



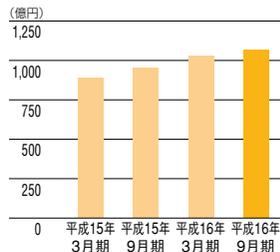
■ 総資産

総資産は、前期末比6億9百万円減の5,199億76百万円となりました。現預金や、たな卸資産が増加したものの、減損会計の早期適用などにより土地が減少したこと、および資産圧縮に努めたことなどによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、その他の流動負債が減少したことなどにより、前期末比46億17百万円減の4,097億75百万円となりました。

■ 株主資本



■ 少数株主持分

少数株主持分は、前期末比46百万円減の36億89百万円となりました。

■ 株主資本

株主資本は、前期末比40億54百万円増の1,065億12百万円となりました。中間純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

株主資本比率は前期末比0.8ポイント上昇し20.5%に、一株当たり株主資本は前期末比7円61銭上昇し196円45銭となりました。

連結損益計算書

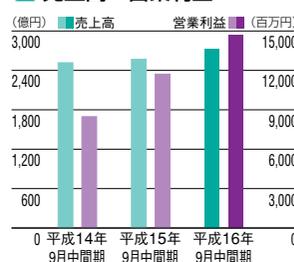
(単位:百万円)

科目	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成16年 3月期
売上高	271,539	257,113	14,426	532,201
売上原価	213,444	202,236	11,208	419,908
売上総利益	58,095	54,877	3,218	112,293
販売費及び一般管理費	43,455	43,162	293	85,938
営業利益	14,640	11,715	2,925	26,355
営業外収益	1,668	2,828	△1,160	5,277
受取利息	38	45	△7	80
連結調整勘定償却額	96	1,314	△1,218	1,409
持分法による投資利益	—	—	—	304
その他の営業外収益	1,534	1,469	65	3,484
営業外費用	6,304	7,172	△868	15,540
支払利息	2,318	2,804	△486	5,438
持分法による投資損失	881	111	770	—
過年度退職給付費用	1,043	1,072	△29	2,130
その他の営業外費用	2,062	3,185	△1,123	7,972
経常利益	10,004	7,371	2,633	16,092
特別利益	155	3,686	△3,531	4,930
固定資産売却益	155	3,114	△2,959	3,699
投資有価証券売却益	—	572	△572	1,231
特別損失	2,160	1,898	262	1,914
減損損失	2,160	—	2,160	—
投資有価証券評価損	—	1,898	△1,898	1,914
税金等調整前中間(当期)純利益	7,999	9,159	△1,160	19,108
法人税、住民税及び事業税	3,430	2,404	1,026	4,562
法人税等調整額	△825	1,613	△2,438	2,309
少数株主利益	273	421	△148	712
中間(当期)純利益	5,121	4,721	400	11,525

■ 売上高・営業利益

売上高は、アルミナ・化成品、板・押出製品部門が増収を牽引し、前年同期比144億26百万円増の2,715億39百万円となりました。営業利益は、販売単価の上昇効果もあり、前年同期比29億25百万円増の146億40百万円となりました。

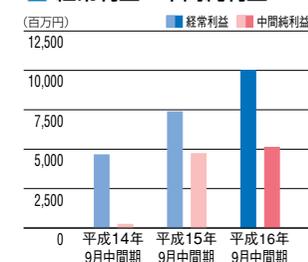
■ 売上高・営業利益



■ 経常利益・中間純利益

経常利益は、連結調整勘定償却額が約12億円減少したにもかかわらず、前年同期比26億33百万円増の100億4百万円となりました。中間純利益は、減損損失21億60百万円の計上などがあったものの、前年同期比4億円増の51億21百万円となりました。

■ 経常利益・中間純利益



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成16年 3月期
<資本剰余金の部>				
資本剰余金期首残高	24,569	24,680	△111	24,680
資本剰余金増加高	—	345	△345	345
資本剰余金減少高	—	456	△456	456
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,569	24,569	—	24,569
<利益剰余金の部>				
利益剰余金期首残高	36,097	25,697	10,400	25,697
利益剰余金増加高	5,588	4,721	867	11,525
中間(当期)純利益	5,121	4,721	400	11,525
その他増加高	467	—	467	—
利益剰余金減少高	1,401	1,125	276	1,125
配当金	1,356	1,085	271	1,085
役員賞与	45	40	5	40
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,284	29,293	10,991	36,097

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

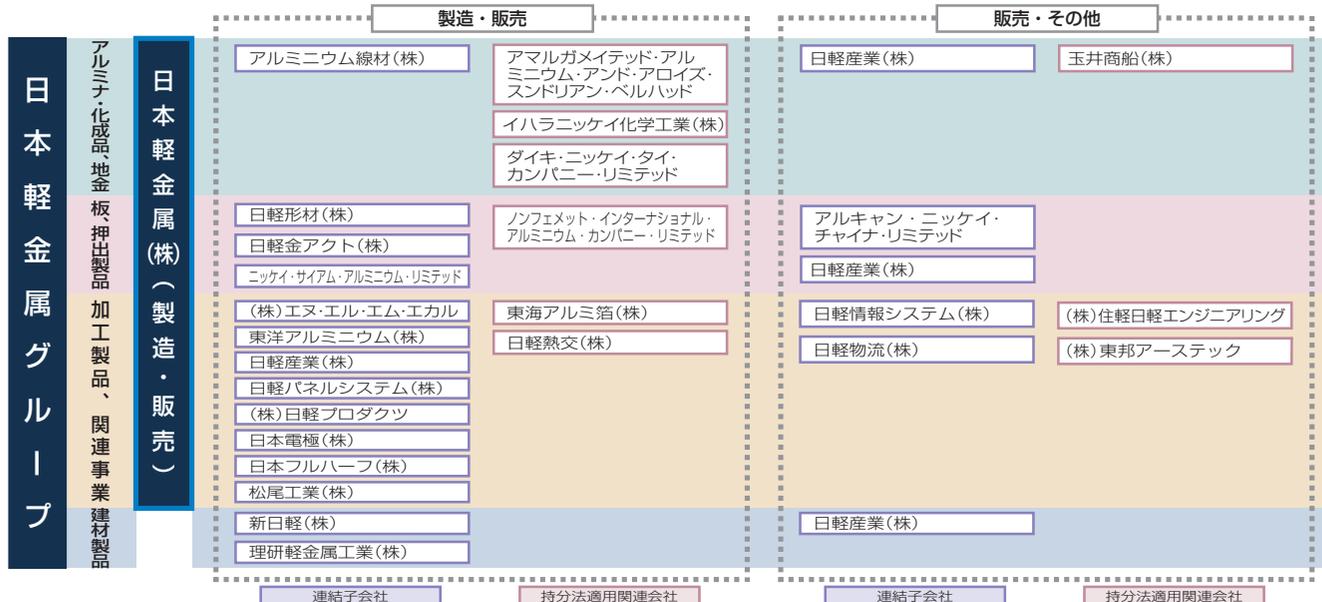
科目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増 減 (△は減少)	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,203	5,479	6,724	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,351	△ 758	△ 7,593	△ 5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,173	△ 6,466	5,293	△ 27,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 66	76	△ 59
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,689	△ 1,811	4,500	△ 9,870
現金及び現金同等物の期首残高	34,781	44,651	△ 9,870	44,651
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—	28	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,498	42,840	△ 5,342	34,781

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成16年9月中間期		平成15年9月中間期		増減(△は減少)		平成16年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	45,396	4,264	41,883	2,319	3,513	1,945	82,851	4,727
板、押出製品事業	35,450	2,790	29,321	1,060	6,129	1,730	64,860	3,667
加工製品、関連事業	107,582	7,485	105,199	7,272	2,383	213	215,461	14,071
建材製品事業	83,111	1,558	80,710	2,556	2,401	△ 998	169,029	6,687
消去又は全社	—	△ 1,457	—	△ 1,492	—	35	—	△ 2,797
連 結	271,539	14,640	257,113	11,715	14,426	2,925	532,201	26,355

日本軽金属グループは当社、連結子会社103社、持分法適用関連会社21社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成16年9月30日現在)



単独財務諸表

単独貸借対照表

科目	平成16年 9月中間期	平成16年 3月期	増 減 (△は減少)	平成15年 9月中間期
資産の部				
流動資産	116,551	109,514	7,037	110,059
現金及び預金	11,902	7,316	4,586	10,861
受取手形・売掛金	66,850	63,646	3,204	58,856
たな卸資産	18,084	16,806	1,278	16,343
関係会社短期貸付金	13,248	11,881	1,366	14,602
その他の流動資産	11,535	14,239	△ 2,704	14,084
貸倒引当金	△ 5,069	△ 4,375	△ 694	△ 4,689
固定資産	161,803	164,019	△ 2,216	166,008
有形固定資産	74,655	75,698	△ 1,043	76,427
建物	17,547	17,865	△ 317	16,664
機械装置	20,169	20,286	△ 116	20,437
土地	22,842	22,919	△ 77	23,673
その他の有形固定資産	14,096	14,627	△ 531	15,652
無形固定資産	668	673	△ 4	712
投資その他の資産	86,478	87,647	△ 1,169	88,868
投資有価証券・関係会社株式	80,402	80,259	143	79,728
その他の投資	8,012	9,237	△ 1,224	11,070
投資損失引当金	△ 1,290	△ 1,200	△ 90	△ 1,200
貸倒引当金	△ 646	△ 648	2	△ 730
資産合計	278,354	273,533	4,820	276,068
負債の部				
流動負債	107,632	118,926	△ 11,293	111,990
支払手形・買掛金	30,902	29,544	1,357	26,276
短期借入金	63,913	66,822	△ 2,909	64,718
一年内償還社債	—	10,000	△ 10,000	10,000
その他の流動負債	12,817	12,558	259	10,994
固定負債	82,725	70,484	12,241	81,381
社債	19,000	9,000	10,000	9,000
長期借入金	54,961	52,159	2,801	63,704
その他の固定負債	8,764	9,325	△ 560	8,677
負債合計	190,358	189,410	948	193,372
資本の部				
資本金	39,084	39,084	—	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	—	36,891
資本準備金	26,891	26,891	—	26,891
その他資本剰余金	10,000	10,000	—	10,000
利益剰余金	11,351	7,610	3,741	6,408
中間(当期)未処分利益	11,351	7,610	3,741	6,408
その他有価証券評価差額金	817	649	167	393
自己株式	△ 149	△ 113	△ 35	△ 81
資本合計	87,995	84,122	3,872	82,696
負債及び資本合計	278,354	273,533	4,820	276,068

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成16年 3月期
売上高	96,970	85,827	11,143	175,589
売上原価	85,206	76,968	8,237	157,388
売上総利益	11,764	8,858	2,905	18,200
販売費及び一般管理費	7,640	7,654	△ 13	14,828
営業利益	4,123	1,204	2,919	3,372
営業外収益	5,639	4,358	1,280	7,120
受取利息及び配当金	3,812	2,014	1,798	2,626
その他の営業外収益	1,826	2,344	△ 517	4,494
営業外費用	3,601	3,343	258	7,080
支払利息	1,263	1,440	△ 176	2,842
その他の営業外費用	2,338	1,903	435	4,238
経常利益	6,161	2,219	3,941	3,412
特別利益	155	3,854	△ 3,699	4,432
特別損失	77	1,894	△ 1,817	1,907
税引前中間(当期)純利益	6,239	4,179	2,059	5,936
法人税、住民税及び事業税	623	△ 1,555	2,178	△ 2,538
法人税等調整額	518	2,441	△ 1,923	3,979
中間(当期)純利益	5,097	3,293	1,803	4,495
前期繰越利益	6,254	3,114	3,139	3,114
中間(当期)未処分利益	11,351	6,408	4,943	7,610

日本軽金属「2004環境報告書」および「ファクトブック2004」を発行

日本軽金属(株)は、平成16年9月に「2004環境報告書」を、10月に「ファクトブック2004」をそれぞれ発行いたしました。

「2004環境報告書」は、2003年の第1回報告書の対象範囲の事業所に新日軽(株)、東洋アルミニウム(株)、日本フルーフ(株)、日軽物流(株)の4社を加えたほか、「オゾン層破壊防止への取り組み」「環境教育」「環境リスク管理」「事故・緊急対応」「物流における取り組み」などの項目を追加し、さらなる充実を図っております。

一方、「ファクトブック2004」は、投資家の皆様の当社に対する理解促進を図るため、当社として初めて作成しました。国内外の投資家のために和英併記とし、4つの事業セグメント毎に主要製品、原材料、工場名、競合先やトピックスを記載したほか、過去10年分以上の主要財務データやマーケットデータを記載。製品の製造プロセスをチャー

トを用いてわかりやすく説明しています。ご要望に応じ、個人株主の皆様や一般の方にも配布するほか、インターネットのホームページ上でも閲覧いただけます。



2004環境報告書



ファクトブック2004

コンプライアンスへの取り組み

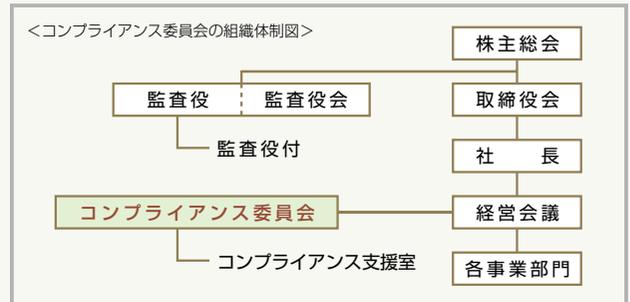
グローバル化が進んだ現代社会において、企業のコンプライアンスが注目を集めており、透明・公正な事業活動を実践している企業は、株主や取引先といったステークホルダー（利害関係者）からより高い評価を得て、企業価値を向上させております。

当社におきましても、「日軽グループの経営方針」の中で「法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。」と明記し、その実践を心がけてまいりましたが、より効率的かつ効果的なものとするために、平成16年7月1日付でコンプライアンス委員会を発足いたしました。

コンプライアンス委員会は、担当役員（専務執行役員）を委員長、各部門長を委員として構成され、活動の基本方針を決定するとともに、関係情報の収集・発信、各部門におけるコンプライアンス活動への支援などを行います。

グループ会社の役職員一人ひとりのコンプライアンスへの意識を一層高めるべく、コンプライアンス委員会を中心に活動を展開し、広く社会から信頼を得られる経営の構築に努めてまいります。

<コンプライアンス委員会の組織体制図>



商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 佐藤 薫郷
 従業員数 (単独) 1,903名 (連結) 12,979名
 設立 昭和14 (1939) 年3月30日

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)
新日軽株式会社*	29,038	99.97(1.97)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社*	1,715	99.95(1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽形材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバツ)	100.0

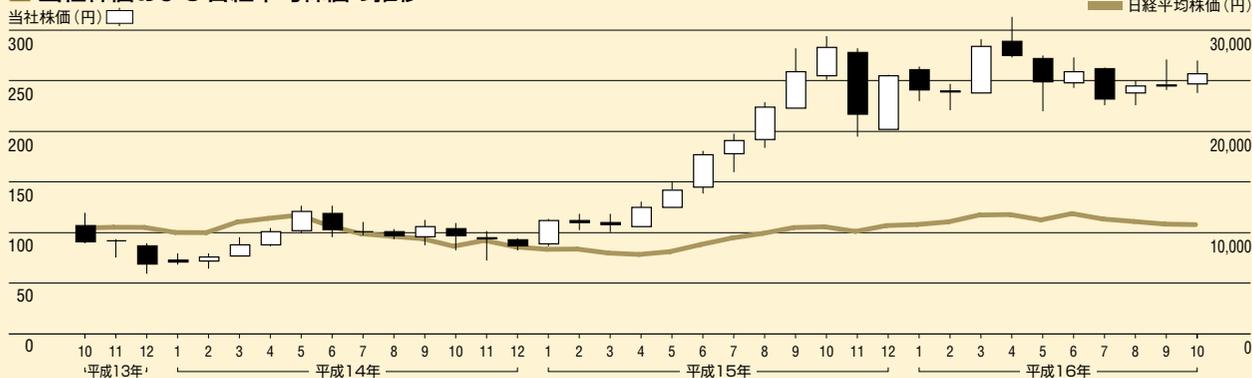
※新日軽㈱、理研軽金属工業㈱に対する議決権比率は、括弧内に表示している間接保有比率を含めて表示しております。

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 48,208名

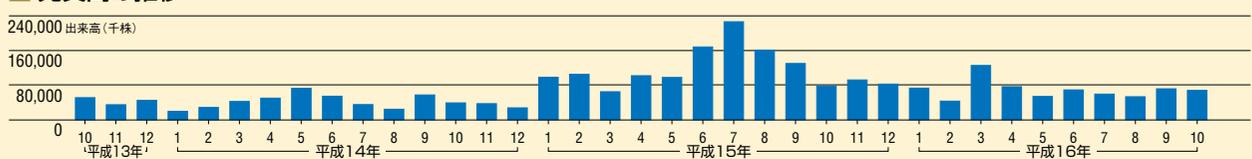
大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	69,107	12.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,080	7.1
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
株式会社みずほコーポレート銀行	18,263	3.4
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.8
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
日軽ケイユー会	11,348	2.1
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口	8,435	1.6
再信託受託者資産管理サービス信託		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,092	1.5
(三井アセット信託銀行再信託分・OMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)		

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用 紙のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 http://www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211